

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122319	千葉県	印西市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	当面直営の方針を継続する。	35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		設置状況	設置予定
		→	予定時期
			未定
【参考】			
設置率(類似団体)	13.6%		
設置率(全国)	10.6%		

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定
→	
【参考】	
委託率(類似団体)	23.2%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		→	未定
		未定	
【参考】			
設置率	委託率		
17.7%	4.0%		
全国			
設置率	委託率		
8.8%	2.0%		

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状では、各部署における庶務業務等を集約し、新たな組織を設置することが費用対効果から効率化に繋がるものとは考えにくいため、現在のところ総合事務センターを設置する予定はない。

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	今後、導入を検討。	41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	20	0	0.0%	今後、導入を検討。	48.7% / 45.5%
プール	0	0			47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			81.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	2	0	0.0%	導入の予定はない。	55.0% / 49.8%
公営住宅	0	0			6.8% / 16.2%
駐車場	6	6	100.0%		44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			43.5% / 20.7%
図書館	6	0	0.0%	継続的に検討を行っている。	12.2% / 14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	業務内容(資料の収集・整理、調査・研究等)が、専門性や継続性が要求され、また「収益」という面からも指定管理は難しいと考えている。	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	継続的に検討を行っている。 施設の老朽化による大規模修繕の検討が必要であり、また複合施設が多いため業務を精査する必要がある。	22.0% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	ホールの客席数が少なく、公的な譲渡使用が多いなど、収入があまり見込まれない中で、施設の老朽化による大規模修繕の検討も必要である現状での指定管理は難しく、当面は直営の方針を継続する。	50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	今後、指定管理者導入について検討していく。	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	29	4	13.8%	既設の学童クラブについては、指定管理者制度導入について検討中であるが、新設する学童クラブについては、指定管理者制度を積極的に導入する予定である。	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	H21.12
【参考】			
実施率(類似団体)	8.6%		
実施率(全国)	21.2%		
実施予定			
		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中			
検討状況			
未実施			
実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		→	策定予定時期
			平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	4.0%		
策定割合(全国)	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	0.0%		
作成割合(全国)	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。